

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	5,549,662	流 動 負 債	2,929,576
現金及び預金	49,812	支払手形	58,917
受取手形	1,725	買掛金	1,412,469
売掛金	1,718,999	未払金	561,266
有価証券	582,769	未払費用	471,053
商品及び製品	124,368	未払法人税等	6,511
仕掛品	486,800	未払消費税等	25,928
原材料及び貯蔵品	124,403	繰延税金負債	9,905
関係会社短期貸付金	120,000	従業員預り金	229,329
未収入金	294,443	製品保証引当金	64,201
未収還付法人税等	210,998	設備支払手形	74,397
関係会社預け金	1,826,507	その他	15,595
その他	8,834	固 定 負 債	723,979
固 定 資 産	6,151,899	繰延税金負債	63,022
有形固定資産	5,119,265	退職給付引当金	603,240
建物	1,213,380	役員退職慰労引当金	57,716
構築物	62,998	負 債 合 計	3,653,555
機械及び装置	2,566,472	純 資 産 の 部	
車両及び運搬具	3,279	株 主 資 本	7,958,696
工具器具及び備品	895,772	資本金	1,563,777
土地	98,228	資本剰余金	2,198,186
建設仮勘定	279,132	資本準備金	2,198,186
無形固定資産	107,955	利益剰余金	4,206,000
ソフトウェア	106,620	利益準備金	259,794
その他	1,335	その他利益剰余金	3,946,206
投資その他の資産	924,678	建物圧縮積立金	21,626
投資有価証券	122,442	別途積立金	3,800,000
関係会社株式	266,003	繰越利益剰余金	124,579
関係会社出資金	59,649	自 己 株 式	△ 9,268
従業員長期貸付金	16,517	評価・換算差額等	89,309
関係会社長期貸付金	330,000	その他有価証券評価差額金	89,309
長期前払費用	43,676	純 資 産 合 計	8,048,006
その他	145,615	負 債 純 資 産 合 計	11,701,562
貸倒引当金	△ 59,227		
計	11,701,562		

損 益 計 算 書 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売 上 高	20,379,758
売 上 原 価	19,968,522
<u>売 上 総 利 益</u>	<u>411,236</u>
販売費及び一般管理費	1,173,619
<u>営 業 損 失</u>	<u>762,383</u>
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	400,074
その他の営業外収益	35,202
<u>営 業 外 費 用</u>	<u>75,202</u>
支 払 利 息	2,238
固 定 資 産 廃 棄 損	57,971
その他の営業外費用	14,993
<u>経 常 損 失</u>	<u>402,308</u>
特 別 利 益	
関係会社清算益	108,714
特 別 損 失	
減 損 損 失	25,624
投資有価証券評価損	5,242
リ ー ス 解 約 損	135,919
<u>税 引 前 当 期 純 損 失</u>	<u>460,380</u>
法人税、住民税及び事業税	3,240
法 人 税 等 調 整 額	507,864
<u>当 期 純 損 失</u>	<u>971,484</u>

株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)

株主資本	千円
資本金	
前期末残高	1,563,777
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,563,777
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	2,198,186
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,198,186
資本剰余金合計	
前期末残高	2,198,186
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,198,186
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	259,794
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	259,794
その他利益剰余金	
建物圧縮積立金	
前期末残高	23,105
当期変動額	
建物圧縮積立金の取崩	△ 1,478
当期変動額合計	△ 1,478
当期末残高	21,626
別途積立金	
前期末残高	3,600,000
当期変動額	
別途積立金の積立	200,000
当期変動額合計	200,000
当期末残高	3,800,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	1,398,306
当期変動額	
建物圧縮積立金の取崩	1,478
別途積立金の積立	△ 200,000
剰余金の配当	△ 103,720
当期純損失	△ 971,484
当期変動額合計	△ 1,273,726
当期末残高	124,579
利益剰余金合計	
前期末残高	5,281,205
当期変動額	
剰余金の配当	△ 103,720
当期純損失	△ 971,484
当期変動額合計	△ 1,075,204
当期末残高	4,206,000

	千円
自己株式	
前期末残高	△ 8,934
当期変動額	
自己株式の取得	△ 334
当期変動額合計	<u>△ 334</u>
当期末残高	<u>△ 9,268</u>
株主資本合計	
前期末残高	9,034,235
当期変動額	
剰余金の配当	△ 103,720
当期純損失	△ 971,484
自己株式の取得	△ 334
当期変動額合計	<u>△1,075,539</u>
当期末残高	<u>7,958,696</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	180,510
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 91,200
当期変動額合計	<u>△ 91,200</u>
当期末残高	<u>89,309</u>
評価・換算差額等合計	
前期末残高	180,510
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 91,200
当期変動額合計	<u>△ 91,200</u>
当期末残高	<u>89,309</u>
純資産合計	
前期末残高	9,214,746
当期変動額	
剰余金の配当	△ 103,720
当期純損失	△ 971,484
自己株式の取得	△ 334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 91,200
当期変動額合計	<u>△1,166,739</u>
当期末残高	<u>8,048,006</u>

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は12,516千円それぞれ増加しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

（追加情報）

当社は、主な機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正に伴い9年に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は171,856千円それぞれ増加しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 製品保証引当金
製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (6) 重要な会計方針の変更
(リース取引に関する会計基準)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計基準審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
これによる、損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	3,298,253千円
関係会社に対する長期金銭債権	330,000千円
関係会社に対する短期金銭債務	339,499千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	15,161,377千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
売上高	15,113,952千円
売上原価	7,421,276千円
販売費及び一般管理費	16,512千円
営業取引以外の取引高	644,417千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
本社工場 (埼玉県行田市)	建物付属設備、生産用設備、車両運搬具、工具類	建物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具及び備品

当社は自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全社を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当事業年度において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない建物付属設備、生産用設備、車両運搬具、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,624千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物69千円、機械及び装置22,265千円、車両及び運搬具11千円、工具器具及び備品3,277千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	23,306	1,340	—	24,646

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加1,340株であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
当事業年度

(平成21年3月31日現在)

		千円
繰延税金資産(流動)		
未払賞与		93,768
未払社会保険料		11,632
製品保証引当金		25,555
その他の		8,776
	小計	<u>139,732</u>
評価性引当額		<u>△ 139,732</u>
	計	<u>—</u>
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税		<u>△9,905</u>
	計	<u>△9,905</u>
繰延税金負債(流動)の純額		<u>△9,905</u>
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金		354,974
減損損失		11,878
投資有価証券評価損		44,729
関係会社株式評価損		23,832
ゴルフ会員権評価損		20,733
貸倒引当金		11,786
退職給付引当金		255,031
役員退職慰労引当金		22,970
その他の		20,211
	小計	<u>766,148</u>
評価性引当額		<u>△ 766,148</u>
	計	<u>—</u>
繰延税金負債(固定)		
建物圧縮積立金		△ 14,297
その他の有価証券評価差額金		<u>△ 48,724</u>
	計	<u>△ 63,022</u>
繰延税金負債(固定)の純額		<u>△ 63,022</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	23,128	9,391	13,736
合計	23,128	9,391	13,736

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1 年 内	4,625千円
1 年 超	9,110千円
合 計	13,736千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	4,625千円
減価償却費相当額	4,625千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	株式会社デンソー	(被所有) 直接 34.22	当社製品の 販売及び製 品生産用部 品の購入他	自動車用部 品の販売	9,665,923	売掛金	751,653
				預入資金の 払出	934,815	関係会社 預け金	1,826,507
				原材料の購入	5,418,619	買掛金	296,258
	トヨタ 自動車(株)	(被所有) 直接 14.96 間接 0.26	当社製品の 販売及び製 品生産用部 品の購入他	自動車用部 品の販売	4,568,159	売掛金	245,950

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	アスモ(株)	—	当社製品の 販売及び製 品生産用部 品の購入他	自動車用部 品の販売	2,886,306	売掛金	303,034

(3) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	長野ジェコー株	(所有) 100	完成品及び製品生産用部品の購入他	原材料の支給	2,788,486	未収入金	240,000
				原材料の購入	4,397,270	買掛金	24,586
				資金の貸付	450,000	関係会社短期貸付金	120,000
						関係会社長期貸付金	330,000
	新潟ジェコー株	(所有) 100	製品生産用部品の購入他	原材料の支給	444,988	未収入金	32,550
				原材料の購入	767,587	買掛金	10,451

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 自動車用部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して見積価格を提示し、定期的に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、当社のトヨタ自動車(株)、(株)デンソー及びアスモ(株)への販売製品に使用する部品の一部を(株)デンソー、長野ジェコー(株)及び新潟ジェコー(株)より購入しており、購入価格は製品販売価格を基準にして決定しております。
また、上記の販売先以外への製品販売に使用する部品の一部を長野ジェコー(株)及び新潟ジェコー(株)より購入しており、購入価格は製品販売価格を基準にして決定しております。
- ③ 原材料の支給については、帳簿価額を基準にして決定しております。
- ④ 関係会社預け金は随時引き出し可能な資金であり、また、受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。
- ⑤ 長野ジェコー(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は月賦返済としております。なお、担保は受入れておりません。
- ⑥ 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 465円59銭
- ② 1株当たり当期純損失 56円20銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年4月に適格退職年金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴い、翌事業年度の退職給付費用は36,278千円増加する見込みであります。

なお、本移行に伴う過去勤務債務は91,445千円であり、その償却方法は定額償却(3年)を適用する予定であります。